

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
北海道	<p>北海道では「北海道総合計画」において、「将来へつなげる重要なポイント」として、海外の成長力の積極的な取り込み、食や観光をはじめとした北海道のブランドイメージのPR強化、様々な地域資源の活用、観光基盤充実等を掲げている。そこで、北海道、北海道経済産業局、知財総合支援窓口等が連携して、食や観光をはじめとする地域資源の発掘、地域ブランド化支援を行うと共に、新規の地域団体商標および、地理的表示（GI）の累積出願（申請）件数を、平成28年度末実績（地域団体商標52件、地理的表示2件：計54件）に対して7件増加させて61件とし、登録に向けたフォローアップを行う。</p> <p>同計画において、「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」が掲げられているところ、近年海外展開を志向する中小企業が増加している。そこで、北海道、北海道経済産業局、知財総合支援窓口、北海道中小企業総合支援センター、JETRO北海道、中小企業基盤整備機構北海道本部等が連携し、海外展開を計画している中小企業に対し、外国出願補助金の活用等を通じて道内企業による国際特許出願件数および国際商標出願件数を、平成28年度末実績（国際特許出願80件、国際商標出願33件：計113件）に対して約2割増加させ、平成31年度には130件を目指す。</p> <p>北海道には15万社強の中小企業が存在するが、面積が広く、地方への移動にも時間を要することから、札幌に所在する支援機関のみで道内全域をカバーすることは困難である。そこで、各地域支援機関・金融機関等を対象に知的財産に関する知識を有し、支援機関へ橋渡しできる人材の育成を目的としたセミナー等を、平成29～31年度の3年間で計15回以上開催する。</p> <p>北海道には豊かな自然環境を背景に、多くの魅力的な地域資源が存在し、国内のみならずアジア圏等でも購買需要が高まっている。そこで、デザインの創造・活用による地域資源のブランド化や、事業化支援を行うとともに、デザインの創造・保護・活用に対する意識啓発、制度普及を行い、平成29～31年度の3年間でその成功事例（例えば、経済産業局が実施するパッケージ・デザイン事業における製品化事例、各種セミナーや個別支援等を通じた産業財産権取得など）を15件以上創出する。</p>
青森県	<p>青森県は、農林水産業に従事する人口割合が全国一高く、品質の高い農林水産品を利用した農産加工品の開発への意欲が高いことから、青森県、東北経済産業局、青森県知財総合支援窓口が連携し、地域団体商標やGI取得を契機に、ブランド構築や海外を含む販路拡大など多岐にわたる地域資源活用型産業振興に向けた取り組みを知財活用の観点から積極的に支援していく。その支援件数を80件とする。</p> <p>青森県の地域企業へ知財活用経営や知財人材育成について本窓口を通じて引き続き働きかけることはもちろん、新産業創造による雇用創出に向けた取り組みの中で、青森県、東北経済産業局、青森県知財総合支援窓口が連携し、健康医療、福祉、情報（IT）分野での知財活用や産学官連携での知財戦略等への支援を行っていく。その分野の支援件数を40件とする。</p> <p>地方の金融機関のあり方が問われる中、青森県、東北経済産業局、青森県知財総合支援窓口と金融機関（地銀・信金等）との連携を密にし、取引先企業やベンチャー企業を含む相談案件の発掘、初期の相談支援や事業化支援、金融支援等を一気通貫に実施していくとともに、知財ビジネス評価の普及啓発と実践的取組支援を行っていく。このため、企業への研修会・講習会で知財の説明を年3講座以上実施する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
岩手県	<p>岩手県においては東日本大震災からの復興が最重要なテーマの一つとなっていることから、この観点から岩手県北広域振興局管内地域を含む「三陸振興に貢献すること」が岩手県知財総合支援窓口において特に力を入れるべきポイントの一つとなる。</p> <p>ものづくり基盤技術企業の集積が乏しい三陸地域は、農林水産業及び関連する食品加工業が地域の基幹産業となっていることから、岩手県、東北経済産業局、岩手県知財総合支援窓口が連携し、これらの産業における知財意識の醸成とともに、知財活用を促進する取組みを三陸地域の行政機関、金融機関、商工指導団体等との一層の連携を図りつつ、新たな支援ニーズの創造も含め積極的な支援を行っていく。その支援件数を50件とする。</p> <p>岩手県は、本県に立地する自動車・半導体・医療に係る産業を軸として、北上川流域を中心に集積しているものづくり基盤技術企業のそれらの産業への一層の参入促進を図りつつ、優れた技術力のもとに競争優位を実現できる中小企業の育成を目指している。</p> <p>また、岩手県では、国際リニアコライダーの本県への誘致活動を展開しているが、その活動の一環として加速器関係分野への本県中小企業の参入も推進しているところである。</p> <p>このため、岩手県、東北経済産業局、岩手県知財総合支援窓口が連携し、特に「ものづくり基盤技術を有する中小企業群」を対象に様々な取組みを実施しながら知財意識の醸成と知財活用を促進し、競争優位を実現できる中小企業の育成のための支援を行っていく。その分野の支援件数を45件とする。</p> <p>東日本大震災以前から進行し、大震災を契機に一層加速化した県内事業所数の減少傾向にあって、県内経済の安定、県民所得の維持向上を図るうえで、産業分野の違いを問わず、自社オリジナル製品の開発や生産設備・工程の改善、新たな事業・産業分野への進出など意欲的に経営の革新を図ろうとする既存企業に期待するところは大きい。</p> <p>経営革新を進めるに当たっては、解決すべき課題や様々なリスクがあるが、他社等の保有するものも含め知財を有効に活用することで課題やリスクへの適切な対応を図ることができる。</p> <p>こうした観点から、岩手県、東北経済産業局、岩手県知財総合支援窓口が連携し、経営革新計画を策定する企業やものづくり補助金、いわて希望ファンド、農商工連携ファンドの助成申請企業等を本県窓口の重要な支援対象と設定し積極的な支援を行っていく。その支援件数を20件とする。</p>
宮城県	<p>宮城の将来ビジョン（2007-2017 2017.3改定）では、「自動車関連産業」、「高度電子機械産業」などの分野を中心とした産業振興を図るため、各種施策を展開しているところであり、宮城県、東北経済産業局、宮城県知財総合支援窓口が連携し、地域の中小企業等が、これらの産業への参入や、取引機会の創出・技術の高度化などに取り組む際に生ずる知的財産権に係る課題解決に向けた支援を行い、その分野の知財総合支援窓口による支援件数を25件とする。</p> <p>宮城の将来ビジョン（2007-2017 2017.3改定）等において定める「観光王国みやぎの実現」のため、震災で減少した観光客を増やして交流人口を拡大させ地域の活性化を図ることとしている。このため、宮城県、東北経済産業局、宮城県知財総合支援窓口が連携し、仙台空港の民営化を契機とし、東北のゲートウェイ機能を活用し、観光産業（宿泊業、旅行業、交通事業者、飲食業等）における競争力の強化と経営の安定を図るための新商品の開発、ブランド、商標などの権利化や活用支援を行い、知財総合支援窓口における支援件数を600件とする。</p> <p>東日本大震災から数年が経過し、農林水産業者の復興も進んでいるが、宮城県震災復興計画の目指す創造的復興に向け、沿岸部を中心とした水産、水産加工業の復興や農林水産分野における6次産業化等の推進が求められているところである。そのため、宮城県、東北経済産業局、宮城県知財総合支援窓口が連携し、復興に取り組む企業や6次産業化を目指す企業等が新商品の開発、ブランド育成、商標などの権利化に向けた、意識啓発や知的財産に関する相談対応・取組支援を行うこととし、6次産業化等に関係したセミナー等で知財総合支援窓口が、知財の説明を年間3回以上実施する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
秋田県	<p>秋田県知的財産活動推進指針（H27～29年度）では、「知的財産を活用した産業振興・新事業の創出等による本県の活性化」のために、1)商品（サービス）の高付加価値化等による企業の競争力や事業基盤の強化、2)知的財産を戦略的に活用した「地域ブランド」の創出や育成、3)各主体の連携強化や知的財産マインドの向上による知的財産活動の高質化を図ることとしている。</p> <p>その原動力として、創造・保護・活用からなる知的創造サイクルの県を挙げた知的財産活動推進によるスパイラルアップが重要である。これにつき、秋田県、東北経済産業局、秋田県知財総合支援窓口が連携し、その事業主体である公益財団法人あきた企業活性化センターの秋田県よろず支援拠点をはじめとする多くの機能と連携して本県の産業振興を支援していくこととする。その連携件数を110件とする。</p> <p>産業振興の観点からは、秋田県、東北経済産業局、秋田県知財総合支援窓口が連携し、県内企業の知的財産を活用した製品開発やあきた産業デザイン支援センターによる産業デザイン支援及び秋田県産業技術センター等の公設試から中小企業への技術移転促進を支援する。その支援件数を210件とする。</p> <p>農林水産産業振興、食品産業振興の観点からは、上記の連携機関等と共に、県オリジナル品種・加工食品等新商品の開発促進を支援する。その支援件数を25件とする。</p>
山形県	<p>山形県は、第3次山形県総合発展計画の短期アクションプランにおいて、「地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業」をテーマの一つに掲げ、そのテーマを推進するための施策として、「6次産業化のさらなる拡大」、「県産農林水産物のブランド化の推進と国内外への販路開拓・拡大」を展開している。東北経済産業局及び山形県知財総合支援窓口は山形県と連携し、この方針に従い、6次産業化や農産物を利用した商品の商標権等取得、ブランド化、GI等に関する支援を積極的に行っていく。その支援件数を30件とする。</p> <p>また、同プランのテーマの一つに、「新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積」を掲げ、そのための施策として「本県産業の海外展開力の強化」として、県産品の輸出を進めるなど、県内中小企業が行う海外展開を力強く後押ししていくこととしている。東北経済産業局及び山形県知財総合支援窓口は、山形県と連携し、県内の中小企業が事業を海外展開する際の商標や特許等の外国出願手続やブランド化などの支援及び関係機関と連携し、助成金等の情報提供等も含めた中小企業支援を行っていく。その支援件数を140件とする。</p> <p>山形県は、第3次山形県科学技術政策大綱において、4つの柱を掲げ、そのうちの一つに「本県産業の“強み”を生み出す知的財産戦略の推進」を掲げている。その中で、県内企業の知的財産の保護及び知的財産の活用を推し進めていくこととされており、東北経済産業局及び山形県知財総合支援窓口は、山形県と連携し、これらの方針を推進していくため、営業秘密や情報管理の分野における管理体制の整備やオープン&クローズ戦略の考え方等を支援していく。その支援件数を45件とする。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
福島県	<p>県の復興計画（第3次）である、新産業創造プロジェクトにおける、再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積に関する協議会等（会員約1000社）との連携、県が取り組む製品開発・知財支援に係る企業、ものづくり補助金採択企業、6次化推進企業などを対象として、福島県、東北経済産業局、福島県知財総合支援窓口が連携し、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘に努める。その対象分野の支援件数を85件とする。</p>
	<p>ふくしま知財連絡会へのよろず支援拠点の参画及び支援機関への事業周知、連携案件の事例等を積み上げるなど、福島県、東北経済産業局、福島県知財総合支援窓口及び各支援機関との連携による中小企業の新規発掘に注力する。このため、中小企業の新規件数を230件とする。</p>
	<p>県内企業の、専門家（配置及び派遣、INPITなど）を活用した課題の解決や、実用化開発を始めとする新製品・新技術開発への知的財産支援を行うことで、権利を活用した商品化又は事業化等へ繋げる支援を福島県、東北経済産業局、福島県知財総合支援窓口が連携して実施する。このため、商品化・事業化支援の件数を400件とする。</p>
茨城県	<p>先端ものづくり産業の競争力強化 【数値目標】 「茨城県産業活性化に関する指針」に示されている本県における成長分野（次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品、次世代技術）を中心に、先端ものづくり産業の競争力強化を支える意欲的な中小企業を知財面から支援していく。中でも裾野が広い「食品」について、その支援件数を110件とし、新商品開発、地域ブランドの育成、地域資源の活用等の促進を図る。</p>
	<p>中小企業の海外展開 【数値目標】 成長が見込まれる海外市場での事業展開を目指す中小企業の海外展開に伴う知的財産の保護・活用に関する知識の普及を図るとともに、その支援件数を90件とし、販路開拓、海外事業リスク低減、ブランディング等に関する知財面での支援を行う。</p>
	<p>中小企業支援 【数値目標】 本県の製造品出荷額等は全国第8位であり、これを支える中小企業等に対する知財保護・活用等を支援するとともに、その長い歴史の中で蓄積してきた技術力を活用して新たな産業分野に参入するなど、事業の多角化や経営の安定化を図ろうとしている中小製造業者等を知財面から支援するため、その支援件数を650件とする。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
栃木県	<p>特定産業振興分野への支援 【数値目標】 「とちぎ元気発信プラン」、「とちぎ産業成長戦略」など県の産業政策を踏まえ、県の産業振興施策の柱である重点5分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境）や先端ものづくり産業、“食”に関する産業などの研究開発等に取り組む中小企業等に対し、知財面から総合的に支援する。その支援件数を200件とする。</p>
	<p>成長産業分野等への支援 【数値目標】 今後成長が見込まれるヘルスケア関連産業やロボット関連産業における中小企業の研究開発等や地域経済への貢献度が高い地域中核企業（ニッチトップ企業・コネクターループ企業）における各種取組に対し、県関係機関をはじめ他の中小企業支援機関との連携を図りながら知財面から積極的に支援する。その支援件数を20件とする。</p>
	<p>臨時相談窓口の拡充 【数値目標】 知財総合支援窓口の他、県内各地にて実施している臨時相談窓口について、自治体及び商工会・商工会議所と連携を密にし、開催場所を現在の5箇所から9箇所に増加させて、きめ細かい相談体制を構築する。</p>
	<p>金融機関との連携 【数値目標】 地場産業等を支える中小企業に対して、地域金融機関と連携し、知財を切り口とした支援（国及び県の知財支援施策等の活用）を実施する。その実施件数を10件とする。</p>
	<p>その他 【数値目標】 中小企業の知的財産活動を支援するため、関係機関等が知財に関するセミナーを県内で24回開催し、知財制度の重要性の普及・啓発を促進する。</p>
群馬県	<p>先端ものづくり産業の競争力強化 【数値目標】 本県における次世代産業分野（次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケアなど）を中心に、先端ものづくり産業の競争力強化を支える意欲的な中小企業を知財面から支援するために、知財制度の普及啓発として知財セミナーを10回開催する。</p>
	<p>【数値目標】 本県の次世代産業分野（次世代自動車、ロボット、医療・ヘルスケアなど）に関連する企業への知財に関する支援活動を40企業行う。</p>
	<p>中小企業支援 県内の意欲的な中小企業を知財面から支援するために、出願に前向きな企業を発掘し、特許・意匠・商標の出願前調査と手続の研修を3回実施し、権利化に向けて支援をする。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
埼玉県	<p>先端産業分野に係る支援 【数値目標】 埼玉県が重点施策として実施している「先端産業創造プロジェクト」において、先端産業5分野（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）に関連した知的財産の取得・活用等の支援件数を60件とする。</p> <p>海外展開に係る支援 【数値目標】 県内中小企業の海外展開をサポートする現地支援拠点や海外展示会への出展支援などの取り組みと連携を図りながら、海外展開を目指す中小企業の知的財産の保護・活用等を推進する。こうした海外展開支援に関連した知的財産の保護・活用等の支援件数を200件とする。</p> <p>支援機関との連携支援 【数値目標】 県内中小企業が抱える経営上の課題や産学連携等を支援する「埼玉県よろず支援拠点」や「産学連携支援センター埼玉」などの各支援機関と連携を図りながら、中小企業の特許・意匠・商標等の取得を促進する。こうした企業支援に関連した知的財産の取得・促進等の支援件数を200件とする。</p>
千葉県	<p>意欲ある中小企業に対する支援の強化 【数値目標】 千葉県では、「第三次ちば中小企業元気戦略」において「創業等への意欲的な取組の促進」、「産官学・企業間連携の促進と技術開発の強化」、「経営基盤の強化」、「地域づくり・まちづくりと連携した中小企業活性化」等を方向性の柱として掲げている。そこで、これらの対象となる企業に対し、各種助成制度などの情報発信、よろず支援拠点や各支援センター等の関係機関と連携し知的財産の保護、活用を推進するとともに、知財面からの継続的な支援等を10件行う。</p> <p>県内中小企業の海外展開に向けた支援の強化 【数値目標】 経済のグローバル化が進み、少子高齢化の進行と人口の減少に伴って国内市場の縮小が避けられない中、貿易・投資・技術提携など企業の海外展開による新たな需要獲得の必要性が高まっている。そこで知財面から中小企業等の海外展開促進のため、国、千葉県等が実施する「外国出願支援制度」等各種支援策の周知、アドバイスを図り、対象国に詳しい専門家を活用して海外展開に向けた支援等を10件行う。</p> <p>県内諸機関と連携した事業展開の推進 【数値目標】 刻々と変化する市場ニーズに対応し、企業が成長発展を目指す上では、製品開発や技術の高度化等を追求し続けることが必要である。しかし、中小企業においては、一般に、専門人材・設備・資金等の経営資源が不足しており、行政機関、県産業支援技術研究所、（公財）千葉県産業振興センター、商工会議所、商工会、大学、金融機関等様々な支援機関と連携が欠かせない。そこで、県内の産業資源である大学・公設試等の研究成果を地域産業に有効活用できるよう連携強化を推進し、知財に関する権利取得に結びつくような支援等を2件行う。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
東京都	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンド需要への対応</p> <p>【数値目標】 インバウンド観光客の増加（2016年度過去最高の2千4百万人）に伴い、東京オリンピックが開催される2020年には、4千万人を政府目標としている。</p> <p>インバウンドに恩恵を受けそうな業界としては、「小売り」「飲食」「宿泊」「レジャー」等の消費者向け業界があげられており、また、それ以外にも、「和食」「日本アニメ」といった人気の日本文化もその一つである。</p> <p>そこで、2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンド需要を見据え、「卸売・小売り・飲食業」及び、特に宿泊、レジャー関連の「サービス業」について、都内各自治体、よろず支援拠点とも連携し、知財総合支援窓口東京の掘り起し件数及び支援件数を平成28年度実績（掘起こし96件、支援661件）に対し、30%増を目指す。</p>
	<p>金融機関との連携</p> <p>【数値目標】 東京都内には多くの金融機関があり、地域の中小企業とは各種経営支援等において、日々密接な関係を有している。</p> <p>地域産業を支える中小企業等に対する支援の更なる強化を目的とし、地域金融機関とこれまで以上の連携強化のため、その連携先を増加させること。そのうえで、知財総合支援窓口東京の金融機関と連携した支援（知財を切り口として）の実施件数の100件とする。</p>
	<p>中小企業等及び中小企業等を支援する機関等向け知財研究会（勉強会）の開催</p> <p>【数値目標】 都内中小企業等の主に経営者層に対し、企業活動上有効な武器となる知財に関し、その制度、リスクや活用事例などを紹介し、知財の重要性と、企業経営に知財をいかに活用するかなどの気付きを与えるための研究会を開催する。また、中小企業等の企業経営を支える側（例えば、中小企業診断士等）に対しても、支援をする上で知っておくべき知財制度等について、支援に際しての実践的な研究会を8回開催し知財制度の普及・啓発を更に促進する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
神奈川県	<p>着実な中小企業支援 【数値目標】 「国家戦略特別区域」、「さがみロボット産業特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」など神奈川県が推進する産業政策を踏まえ、ロボット関連産業やライフサイエンス関連産業の研究開発等に取り組む中小企業等に対して、知的財産の周知をはじめ保護、活用等のさらなる知財支援を強化して行く取組が重要である。 知財支援のより一層の強化を図るため、「知財総合支援窓口」が中心となり、県内の中小企業支援機関等と連携し、ロボット関連産業やライフサイエンス関連産業に取り組む中小企業等を含む相談件数を9,135件目指す。併せて知財総合支援窓口の機能強化を目指し、知財総合支援窓口おける相談員の増員等を含め相談体制の整備を行う。</p>
	<p>関係機関との連携強化 【数値目標】 中小企業の知財の利活用を図るうえで、様々な支援を行っている中小企業支援機関等の相互連携は重要である。知財総合支援窓口が中心となり県内の中小企業支援機関等と連携し「中小企業等支援機関連絡会議」を開催しており、日常的・実務的に相互の協力関係を築いている。引き続き緊密な連携関係を堅持しつつ「中小企業等支援機関連絡会議」に未参加の機関に参加を働きかけることで、連携機関数110%へ拡大を目指す。</p>
	<p>地域の金融機関との連携促進 【数値目標】 地域の金融機関による中小企業への知財に着目した支援普及に向けて、金融機関に対し、知財への関心が向上するように知財ビジネス評価書をはじめ国等の支援策の情報提供とともに、知財総合支援窓口の施策への理解を深める取組を進めて行く。 また、県内の金融機関と知財総合支援窓口との連携促進を一層図り、金融機関への知財関連情報の共有や相互連携による中小企業への支援を促進していく。このため知財総合支援窓口と信用金庫等金融機関との相互協力・支援等に係る連携件数20件を目指す。</p>
新潟県	<p>意匠（デザイン） 【数値目標】 県内中小企業等による新製品や商品化を促進する事業化支援を推進するため、県関係機関をはじめ他の中小企業支援機関と連携を図りながら、デザインの活用を推進し、県内企業の意匠に関する相談件数を平成28年度実績（240件）に対して、105%の相談増を目指す。</p>
	<p>知財総合支援窓口 【数値目標】 知財総合支援窓口の他、県内4カ所において実施している外部相談窓口（臨時窓口）に加え、自治体及び商工会・商工会議所と連携し、臨時窓口の設置場所を糸魚川地域、村上地域等を増加し150%増とし、きめ細かい相談体制を構築する。</p>
	<p>その他 【数値目標】 関係機関等が知財に関するセミナーを県内にそれぞれ単独で開催し、知財制度の普及・啓発を図っている。支援窓口で組織する連携会議の構成団体等との共催等を図り、合計15回開催する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
山梨県	<p>特許 【数値目標】 「ダイナミックやまなし総合計画」（平成27年12月策定）、「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」（平成28年3月策定）において、燃料電池、医療機器などの新産業・成長産業を育成する県の産業政策を踏まえ、これらの研究開発等に取り組む中小企業等に対する知財活用等の支援件数を40件とする。</p>
	<p>商標（ブランド） 【数値目標】 山梨県の特徴であるワイン・ジュエリー・織物などの地場産品や、もも・ぶどうをはじめとした農林水産物等の地域資源を磨き上げるとともに、これまでに地域団体商標の登録に至っていない案件の掘り起こしも行うことにより、地域ブランドの創出に取り組む団体等への支援件数を5件とし、その中から地域団体商標の登録や、地理的表示保護制度（GI）を活用する案件を作る。</p>
	<p>よろず支援拠点との連携 【数値目標】 新商品開発や販路開拓など中小企業が抱える経営革新の諸課題を解決する県事業「中小企業経営革新サポート事業」の実施により、県内の支援機関、金融機関等の連携が密であるという本県の特徴を生かし、知財総合支援窓口とよろず支援拠点との連携件数を100件とする。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
長野県	<p>産業施策に連動した目標</p> <p>【数値目標】</p> <p>本県では、平成24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」に基づき、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の次世代産業分野や拡大するアジア新興国市場等への展開を目指して様々な施策を展開している。今後はこれらの分野、市場を目指すにあたり、特許、意匠や商標などの知的財産権の利活用は重要な役割を担うものと考えられ、(独)日本貿易振興機構などとも連携し、県内中小企業を対象に、知財を切り口とした支援の充実を図る。</p> <p>当該分野にかかる相談支援件数 10件</p>
	<p>金融機関との連携</p> <p>【数値目標】</p> <p>多くの中小企業を顧客に持つ地域金融機関との連携構築は、知財の利活用を推進する上で喫緊の課題である。金融機関への周知活動の展開や金融機関を対象にしたセミナーを開催すること等を通じて知財への理解を深めていただき、協力・連携を進めるとともに、中小企業に対し知財を切り口とした支援を実施する。</p> <p>目標</p> <p>(1) 金融機関向けセミナー(講師派遣含む)の開催 6回</p> <p>(2) 連携支援件数 10件</p>
	<p>知財活用</p> <p>【数値目標】</p> <p>地域の知財活用事例を分野別等にまとめ事例集を作成し、相談・支援業務、セミナーや周知活動に活用する。</p>
	<p>農・水産業分野</p> <p>【数値目標】</p> <p>県内の高品質の農・水産物をブランド化し販路拡大することは、生産振興の重要課題である。農・水産物をブランド化するには「商標」、「地域団体商標」、「地理的表示(GI)保護制度」などの知的財産権の活用が欠かせない。今までに、商標で「信州ひすいそば」や「信州黄金シャモ」等、「地域団体商標」で「信州サーモン」や「佐久鯉」等、「地理的表示(GI)保護制度」で「市田柿」や「すんき」が登録されブランド化が図られている。今後は、更に長野県ブランドの強化を図るため、育成者権と商標権を併せたブランド戦略を推進するとともに、県内の地域ブランドを保護する「地域団体商標」、「地理的表示(GI)保護制度」など知的財産の啓発・周知活動を積極的に展開する。</p> <p>目標</p> <p>(1) 新品種について、登録商標を取得し、ブランド化を推進する。(30、31年で1件)</p> <p>(2) 農水省、特許庁と連携し毎年農業関係者等を対象とした研修会を開催する。(1回/年)</p>
	<p>信州の地酒(日本酒、ワイン等)の普及促進</p> <p>【数値目標】</p> <p>平成27年12月に制定した「信州の地酒普及促進・乾杯条例」に基づき、地域資源である地酒の一層の普及を促進することにより、元気で活力ある郷土の創造を図ることを目指している。このため、県内の地酒(日本酒、ワイン等)を製造する業者に対して、知財を効果的に活用してもらうべく、以下の新たな取組を行う。</p> <p>目標</p> <p>(1) 日本酒における信州の杜氏が参加する勉強会への講師派遣 2回</p> <p>(2) 日本酒、ワイン業者へパンフレット、メール等を活用した啓発活動や個別訪問を実施</p>
	<p>その他</p> <p>【数値目標】</p> <p>特許庁等の協力を得て知財に関するセミナーを4回開催し、知財制度の普及・啓発を促進する。また、次代の地域・社会・産業界の経済活動を担う高校生、学生等を対象に、知財の意義、制度等について「出前講座」を6回実施する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
静岡県	<p>農業・食関連産業に係る相談・支援件数 【数値目標】 静岡県では、農業・食関連産業等で新たな価値を生み出すために、産業分野や学術分野などが互いの技術やアイデアを持ち寄り、製品開発等を行う「アグリ・オープンイノベーション（AOI）プロジェクト」の拠点となる「AOI-PARC」を、平成29年8月にオープンした。 静岡県知財総合支援窓口では、県の政策に歩調を合わせ、農業者、関係団体・機関等からの相談を積極的に受け入れ、支援を行う。 平成28年度の農業関係の相談件数は83件であったが、これを220件とすることを目標として関係方面にも働きかける。</p>
	<p>知財総合支援窓口 【数値目標】 静岡県知財総合支援窓口では、常設3箇所の窓口の他、県内各地にて実施しているイベント、（成果）発表会、展示会などにおいて、外部相談窓口を開設して相談業務を行ってきたが、新規の相談など新たな支援先を掘り起こすためにも、自治体及び商工会・商工会議所と連携し、28年度の開催場所4箇所、開催回数9回を、開催場所7箇所、開催回数30回に増やすことを目標とする。</p>
	<p>金融機関との連携 【数値目標】 地場産業等を支える中小企業や知財をビジネスに活用できる可能性のある企業に対して、地域金融機関と連携し、知財を切り口とした支援を実施する。 これまでも静岡県知財総合支援窓口では金融機関との連携に努めてきたところである。様々な各種機関との連携を進める中、28年度の本窓口の金融機関との連携は61件の実績であるが、これを140件まで増やすことを目標とする。</p>
愛知県	<p>愛知県は工業製品出荷額が39年連続全国1位の製造業が極めて盛んな地域で、特に輸送機械産業が強い地域である。しかし、リーマンショック後の景気後退から好・不況に影響されやすい下請けからの脱却を模索する中小企業が増えている。これら中小企業の円熟した技術やノウハウを知財として確立し、企業の価値を高めるため、営業秘密の管理や職務発明規程の整備について、愛知県、中部経済産業局、知財総合支援窓口等が連携しつつ、伴走型の支援を20社以上に対して実施することにより、企業の知的財産戦略を支援していく。</p>
	<p>下請けからの脱却を模索する企業では、自らの創意工夫によって高付加価値を生む製品・技術の開発に意欲的である。愛知県、中部経済産業局、知財総合支援窓口では、よろず支援拠点や商工会議所・商工会、金融機関などの中小企業支援機関と連携するなどし、新製品開発を検討する20社以上に対し、ブランド化やデザイン重視のモノづくりなどの取組に関する伴走型の支援を行っていく。</p>
	<p>愛知県は次世代自動車や航空宇宙などの先端産業が盛んな地域であるとともに、尾張地区や三河地区の繊維産業や瀬戸焼、常滑焼、三州瓦に代表される窯業などの地場産業に携わる企業も多い。これらの地場産業の競争力を強化するためにはブランド化やグローバル展開が重要であり、愛知県、中部経済産業局、知財総合支援窓口は、これらの展開に必要な知的財産戦略を積極的に支援するとともに、新規の地域団体商標出願を2件以上生み出す（あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020では、2020年までに地域団体商標新規出願5件の目標を設定している）。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
岐阜県	<p>岐阜県成長・雇用戦略2017においては、2020年に向けた8つの重要プロジェクトの一つとして「海外展開・販路拡大支援プロジェクト」が掲げられている。そこで、岐阜県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、ASEANを中心に、海外での事業展開を計画している中小企業の知財活用を積極的に支援する。特に、岐阜県が支援する意欲ある県内中小企業10社以上に対して、海外展開を見据えた知財活用に係る伴走型の支援を実施する。</p>
	<p>岐阜県成長・雇用戦略2017においては、新分野に挑戦する中小企業の新商品開発等への支援拡充が掲げられている。そこで、地場産業の新分野展開に取り組む中小企業10社以上を対象に、知財管理・活用を支援すべく、岐阜県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、伴走型の支援を実施する。</p>
	<p>岐阜県成長・雇用戦略2017においては、「岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」が掲げられ、部材産業の製造現場における生産性向上や、地場産業・サービス業における付加価値の高い商品開発を実現すべく、企業におけるIoT導入・活用を促進している。IoT導入に取り組む企業においては、営業秘密管理やビジネスモデル特許の保護など、知財に関する新たな課題への対応が求められるため、岐阜県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、同分野を取り扱うセミナーを2回以上開催する。</p>
三重県	<p>三重県は従業者一人あたりの製造品出荷額が全国4位（平成28年経済センサス）であり「ものづくり産業」が本県の強みとなっている一方、付加価値率が全国平均を下回っていることから高付加価値化に向けた取組を進める必要がある。また、本県では、先端産業から地域資源を活かした産業まで多彩な産業を有している。付加価値率向上に向けては、これまでの取組の成果・課題を踏まえ、県内事業者の知的財産取得支援に携わる県職員の人材育成と一体的に進めることが重要である。そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>三重県では、「みえ産業振興戦略（平成28年3月改訂）」に基づき、現場の生の声を聴くことで企業の課題や今後の事業展開などを把握し、施策へ反映させていくため、県庁職員による事業者訪問及びアンケート調査を実施している。そこで、県庁職員の事業者訪問時や県及び三重県産業支援センターが実施する講演会・研究会等の開催時において、県内ものづくり企業への知的財産権に対する普及啓発を目的として、知財総合支援窓口のパンフレットを600部以上（H30年度300部以上、H31年度300部以上）配布し、知財総合支援窓口と連携した継続支援を行う。</p>
	<p>県庁職員の知的財産権に関する人材育成を目的に、三重県、中部経済産業局及び知財総合支援窓口が連携し、政府の知財施策・知的財産権の出願等の実務の流れ、共同研究者との知的財産権の取り扱いに関する注意事項、県庁内の具体的な事務手続きの流れ等について、県庁職員（知財担当者、研究員を含む）向けの説明会を2回以上開催する（H30年度・H31年度各1回以上）。</p>
	<p>三重県公設試験研究機関知的財産方針（平成28年6月改訂）に従い、県公設試験研究機関（三重県工業研究所など）では、「三重県職員の職務発明等に関する規程」に基づき、職員は発明をしたときには速やかに発明等届を作成し、所属長を通じて知事に届けることとなっている。これらの発明について、権利化の可能性を出願前に十分精査し、かつ費用対効果の高い知的財産権が効率よくかつ継続的に生み出されるよう、三重県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、各公設試験研究機関が出願する発明（特許）に対し独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）の「中小企業等特許情報分析活用支援事業」の活用を促す。その応募件数を研究開発段階の申請と合わせ、4件以上（H30年度・H31年度各2件以上）とする。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
富山県	<p>富山県は、全国と比べて生産額、就業者とも第2次産業の割合が高く、医薬品などの化学工業やアルミなどの金属・機械工業を中心に日本海側屈指の工業集積を形成し発展してきており、ものづくり産業が経済の基軸となっている。「富山県ものづくり産業未来戦略（平成26年5月策定）」の推進にあたっては、①ものづくり企業の成長産業（医薬・バイオ、次世代自動車、航空機、ロボット等）への参入、②デザインの活用等による高付加価値化等に取り組むこととされているところ、富山県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が中心となり、富山県新世紀産業機構、よろず支援拠点を始めとした関係機関と連携を図りつつ、知財面から積極的な支援に努め、戦略実現の一翼を担っていく。そのため、①成長産業への参入に関心ある企業5社以上に対して、知財戦略構築・実行に係る伴走型の支援を行うとともに、②デザイン力に秀でた企業5社以上に対して、意匠権の活用を中心として伴走型の支援を行う。</p> <p>北陸新幹線の開業を契機とし、富山県においては、農畜産物、水産物を消費者の心をつかむ産品として育成するため、首都圏等での知名度向上やブランド力強化の必要性が増している。そこで、中部経済産業局、知財総合支援窓口が、富山県等の自治体や、生産者団体と連携し、他地域との差別化など、知財面からの積極的な支援に努める。その一環として、中部経済産業局、知財総合支援窓口が、富山県と連携し、農畜産物、水産物分野における知財活用やブランディングをテーマとしたセミナー又はワークショップを2回以上開催する。</p>
石川県	<p>石川県産業成長戦略（平成26年5月策定）で挙げられる重点分野（炭素繊維、航空機、エネルギー機器、医療・健康機器等）を中心に先端ものづくり産業の競争力強化を支える意欲的な中小企業5社以上に対し、石川県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が連携し、産学連携や大企業との共同研究における知財契約支援等に係る伴走型の支援を実施する。</p> <p>石川県は観光立県を掲げており、伝統工芸、食文化をはじめとする豊富な地域資源・観光資源にかかる新商品開発、ブランド化、商標の保護に対する関心が高い。そこで、石川県、中部経済産業局、知財総合支援窓口、日本弁理士会北陸支部が連携し、意匠権や商標権あるいはこれらのミックスでの権利化や活用を支援するためのセミナー、ワークショップを5回にわたり開催する。</p> <p>石川県はASEANを中心に、海外での事業展開を計画しているニッチトップ企業・中小企業を積極的に支援しており、石川県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が、石川県産業創出支援機構等、関係機関と緊密に連携し、意欲ある中小企業5社以上に対して海外展開を視野に入れた知財戦略構築に資する伴走型支援を実施し、重点的に支援していく。</p>
福井県	<p>福井経済新戦略（改定版）（平成27－31年度）において、技術革新によって新しい商品・サービスをつくるために、産学官金が連携するオープンイノベーションの推進により、宇宙産業、医療産業への参入促進、炭素繊維の応用展開等を進めるとしていること、また、ものづくりの革新（ITの活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくることからの、新規事業創出に留意すべき知財保護・活用について啓発普及するためのセミナーを、関係機関と連携して年1回以上開催する。</p> <p>アジアの需要を取り込むべく県内企業の海外展開を支援するために県が設置している拠点を活用する企業等に対し、知財の観点での海外展開上のリスクや営業秘密管理等に対する啓発を行うべく、海外展開における知財管理に係るセミナーを年1回以上実施する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
滋賀県	平成27年3月に策定した滋賀県産業振興ビジョン（平成36年までの10年間で目指す姿）において掲げる「世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形づくる滋賀県発の産業・雇用の創造」の実現に向け、中小企業の活性化を推進するために策定された「平成29年度中小企業活性化施策実施計画」において、IoT活用イノベーション創出につながる中小企業の取組みへの助成やマッチング支援、滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業として水環境ビジネスに関わる県内企業への支援をうたっていることに鑑み、これらの事業により支援される企業を主な対象とする、知財セミナーを2回以上開催し、知財面でのアドバイス支援を100件以上実施する。
	同「平成29年度中小企業活性化施策実施計画」において「ものづくり企業、大学、研究機関等の保有する知的財産について、産学官や企業間の交流・マッチングを促進し、県内中小企業による新製品の開発や新事業の創出、既存製品の高付加価値化等を支援する」とあることに鑑み、上記交流・マッチングを2回以上実施する。
	同「平成29年度中小企業活性化施策実施計画」における、各組合・団体等が地場産業・伝統工芸品の振興・ブランド強化に向けた取組を支援する方針に鑑み、各組合・団体等による地域団体商標出願・商標や海外展開に関する相談を10件以上実施する。
京都府	「明日の京都 新中期計画（H27年度－30年度）」の中で、産業革新・中小企業育成の一環として「関西の強みである医薬・医療、バッテリー・エネルギーなどをターゲットとして、高齢化・エネルギー問題等に対応できる課題解決型ビジネスの提供や市場展開を後押しするしくみを構築する」という方針に鑑み、関連業界の中小・ベンチャー企業を主な対象とする、知的財産権・営業秘密などに係る知財制度活用を強化するためのセミナー等の学びの機会を年1回以上提供する。
	同計画において産業革新・中小企業育成の一環として、「産業集積の更なる拡大と発展を図るため、エコやライフなどの成長産業の集積促進や産学公連携による中小企業の新分野進出、ベンチャー企業の育成等を推進する」との方針に鑑み、これらに関与する公的研究機関、中小・ベンチャー支援機関人材向けを主な対象とする知財関連セミナーを年1回以上実施する。
大阪府	「大阪の成長戦略」において2020年における大阪・関西の将来像として記載されている姿の1つである「将来性のある産業・技術の創出や海外展開が進み、イノベーションが生まれる国際競争力のある都市」の実現に貢献するべく商工労働行政が大阪産業の成長エンジンづくりの柱として位置づけている新エネルギー・ライフサイエンス分野に属する企業、及び、これから新規参入を目指す中小・ベンチャー企業等の幅広い企業の特許出願件数を1100件以上の規模となるよう各種知財支援策を実施する。
	同成長戦略の実現に向けて商工労働行政が柱の1つとして位置づけている府内企業のアジアを中心とした海外市場展開等について、府内企業に対する支援件数を平成31年度末までに年500件以上にする。
	同成長戦略の実現に向けて商工労働行政が柱の1つとして位置づけている「中小企業が頑張れる環境づくり」の1つとして、府内のものづくり企業の稼ぐ力の強化を行うべく、大企業、（地独）大阪産業技術研究所等の公的研究機関、府内大学等が保有する技術・知的財産について府内企業への技術移転や、商品・サービスの付加価値を高めるためのデザイン力強化、知財活用等に資する学びの機会を10回以上提供する。

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
兵庫県	<p>医療分野、次世代エネルギー・環境分野、高度技術（航空宇宙、ロボット、新素材等）などの「成長が見込まれる先端分野※」へ進出を目指す中小企業等に対し、企業が抱えている知的財産に関する課題を発掘し、解決方法などアドバイスを行う個別支援に繋げるべく、これらの先端分野に属する中小企業等を主な対象とする営業秘密管理・知財戦略等をテーマにするセミナーを年1回以上開催し、県中小企業技術力・事業化力の強化を促進する。</p> <p>※「ひょうご経済・雇用活性化プラン」（平成26-30年度）において、科学技術基盤を生かし兵庫の将来を担い、今後産業を創出・育成していくべきとしている分野</p>
	<p>知財総合支援窓口、商工会・商工会議所・金融機関等と連携し、ポテンシャルを持つ中小企業を対象に、自社の技術やノウハウの管理方法、国内・海外における自社製品の模倣品対策、特許や商標等の制度を利用した付加価値向上に資する戦略的な知的財産の活用を啓発するセミナー等を年1回以上開催する。</p>
	<p>中小企業に対して関係機関で実施している知的財産に関する支援制度の周知や、利用方法等のアドバイスを行う等、中小企業の技術保護の支援を効果的に実行するために、知的財産に関する相談件数について20%増加（平成27年度比）できるよう、掘り起こしを行う。</p>
奈良県	<p>県の目指す「働いて良し」の奈良県を実現するためには、自立的・内発的な経済構造を構築することが重要である。そのひとつとして、奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針の中で掲げる重点研究製品分野（医療・健康、エネルギー、環境、繊維、プラスチック等）においてグローバルニッチトップ企業及び新産業分野の創出・育成を目的に、県産業の振興に資する研究開発を推進している。併せて、同センターの委託事業として支援機関が開催する技術に関する研究会等の場を活用するなど知財出願戦略等のセミナーを年4件以上実施するとともに、個別企業のアドバイス支援を年2020件以上実施する。</p>
	<p>県では、「経済・産業振興プロジェクト」を主要プロジェクトと位置づけ産業構造の改革に取り組んでいる。そのなかで「起業家の掘り起こしと起業支援」、「海外販路開拓を目指す企業を支援」等の施策を展開しているところであり、対象となる企業等に向けて知財に関するセミナーを年1回以上実施する。</p>
	<p>「文化の力で奈良を元気に！」をテーマに実施している奈良県大芸術祭、国民文化祭等の各種イベントによって県内において音楽・アート・デザイン活動が活性化していることを受けて、これら文化的活動に携わるデザイナー・クリエイター・デザイン会社等のデザイン力を、県内企業・小売業の商品・サービスの活用につなげるために、デザイン保護・活用の啓発やマッチング等に係るセミナーを県内デザイナーや企業等に対して年1回以上実施する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
和歌山県	<p>「第二次和歌山県産業技術基本計画」(H27年度～H31年度)においては、地域の核となるコネクタ－ハブ企業の成長による企業群の底上げ、ニッチトップ企業育成、新規創業支援による新たなプレーヤーの育成に力点を置く方針とともに、ロボット等加工・組立技術、化学、医療・福祉、バイオ・食品、エネルギー・環境、IT・ソフトウェア・通信技術、農業・林業・水産業、航空・宇宙の8分野を重点戦略分野に指定していることから、上記企業の段階・属性や重点分野に応じた知財戦略を啓発するセミナーを年2回以上実施し、かつ、個別アドバイス支援を年1,400件以上実施する。</p> <p>県内の大学・公的研究機関および和歌山県が協定を締結している産業技術総合研究所と県内企業との連携を促進する取組や、県内支援機関の実施するものづくり現場の生産性向上を実現することで生まれる余力を新事業展開に振り向ける「ものづくりカイゼン事業」の取組について、知財活用の観点を加えてさらに効果を高めるためのセミナー等を年1回以上実施する。</p> <p>和歌山県には農林水産、伝統工芸も含め多様な地場産品が眠っているため、和歌山ブランドとしての認知度や六次産業化等の拡大に向けた、県内への観光促進や地場産業の魅力向上による従事者確保などにつなげるべく、地域団体商標や地理的表示制度(GI)活用の啓発などを通じて、それらの申請件数を平成31年度末までに3件以上増やせるよう、掘り起こしを実施する。</p>
鳥取県	<p>技術移転の拡大、海外展開の支援 「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」に規定される県の責務を果たし、知財活用による県産業の活性化を図るため、知財を戦略的に活用できる基盤づくりを推進している。 県内産業の競争力強化を支える意欲的な中小企業を知財面から支えるため、鳥取県知的所有権センター、中国経済産業局等が、平成31年度までに20回程度訪問し、特に知財面での企業ニーズ・課題を発掘し、必要に応じ知財総合支援窓口の専門家派遣事業等を活用し、企業支援を行う。 併せて、県内企業の特許導入による研究開発投資リスクの低減、新商品開発及び自社特許のライセンスによる収益向上のための特許流通を、鳥取県、鳥取県知的所有権センターが連携して、平成31年度までに60件程度支援を行うとともに、知財ビジネスマッチングを平成31年度までに2回程度開催する。 また、県内企業の知財を活用した海外ビジネス展開を推進するため、鳥取県、鳥取県知的所有権センター、中国経済産業局が連携し、平成31年度までに20件程度の海外出願に支援を行う。</p> <p>GI等ブランド力の向上 自然豊かな地域の資源を活用し農林水産業を営んでいる人が多い。そこで、地元の特産物の加工技術の特許で、ネーミングを商標で保護するとともに、ブランド力の強化策としてGI登録と品種登録並びに地域団体商標権の取得に向けた普及活動とそこから具体的な支援につながるよう知財セミナーと弁理士の相談会をセットにした事業を平成31年度までに鳥取県知的所有権センター、中四国農政局、日本弁理士会中国支部、中国経済産業局等が連携し、県内2箇所以上で開催する。 合わせて、知財セミナーに参加の団体等へ鳥取県知的所有権センター、中国経済産業局等が訪問し、ニーズ・課題を発掘し、必要に応じ知財総合支援窓口と情報共有を行うとともに専門家派遣事業等を活用した支援を行う。</p> <p>知財条例を踏まえた支援体制の強化 知財総合支援窓口の相談件数の割合を見ると、事業所数に対し、県中部、西部の相談件数が少ない状況である。このため、鳥取県知的所有権センター、日本弁理士会中国支部、中国経済産業局等が連携し、県中部・西部の事業者、金融機関等に「知財の重要性の気づき」を与えるための知財セミナーを平成31年度までに県内2箇所以上で開催するとともに、知財総合支援窓口の事業内容を案内し、窓口の利活用を図るよう進める。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
島根県	<p>「島根県総合戦略」・「島根総合発展計画第3次実施計画」に基づき、ものづくり・IT関連の新技术や新製品等の創出への取組みに知財面から支援するため、しまね知的財産総合支援センター、中国経済産業局等が連携し、平成31年度までに企業20社以上を訪問し、企業のニーズや課題の発掘を行う。</p> <p>豊かな自然、古き良き文化・歴史、各地の地域資源を最大限に活用し、高品質で付加価値が高い農林水産品・加工品づくりや地域資源を活かした観光商品づくりに取り組んでいる団体に対し、日本弁理士会中国支部、中国経済産業局等が連携し、平成31年度までに県内2箇所で知財セミナーを開催し、参加した団体にしまね知的財産総合支援センター、中国経済産業局等が訪問し、新たなブランドづくりに向けた課題やニーズを発掘し、必要に応じ知財総合支援窓口の専門家派遣制度等を活用した支援を行う。</p> <p>これまで知財の重要性に気づいていない経営者や企業支援を実施している商工会議所や金融機関等を対象に中国経済産業局が制作している“もうけの花道”等を活用し、企業経営における「知財」の重要性などを普及させるため、これまで知財セミナーが開催されていない地域において、しまね知的財産総合支援センター、日本弁理士会中国支部、中国経済産業局等が連携し、平成31年度までに県内2箇所で知財セミナーを開催する。 また、本セミナーでは、知財総合支援窓口、弁理士等の知財に直結した支援機関の認知度を高める活動も行う。</p>
岡山県	<p>岡山県では、自動車の生産拠点が有り、世界に通用する技術力、提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成している。また、昨今、自動車関連企業を取り巻く環境は大きく変化している。そのような中、中小企業が積極的に知的財産権を活用して製品価値を高め、また大企業や大学との共同開発の機会拡大を図ることにより、変化する環境に対応し“稼ぐ力”を向上できる人材を育成するため、中国経済産業局及び知財総合支援窓口は、岡山県、（一社）岡山県発明協会等と連携し、知財人材育成セミナーを平成31年度までに5回開催する。</p> <p>岡山県には、農林水産資源、繊維産業、耐火物、伝統工芸品等の様々な地域産業資源が存在する。そのような地域産業資源を活用する事業において、知財の活用は十分とはいえず、また、事業を行う事業者等の知財に対する理解が不十分であることが考えられる。そこで、中国経済産業局及び知財総合支援窓口は、事業者等を訪問し、課題を発掘し、その課題を解決するため、知財総合支援窓口等専門家派遣の活用を促進するとともに、「知財を戦略的に活用するため」のセミナーを平成31年度までに5回開催する。</p> <p>岡山県では、県産農林水産物のマーケティング強化、ブランディングの推進、海外でのブランド確立による輸出を促進している。首都圏、海外でのマーケティングを強化するためには、知的財産に精通した専門家の知識とノウハウが重要と考えられ、知財総合支援窓口等の専門家派遣制度の活用を促すなど継続した支援を行う。また、海外でのブランド確立を進める中では、その国で商標等を保護する必要があることも考えられ、中国経済産業局及び知財総合支援窓口は、海外進出を検討している事業者等を対象とした、個別相談にも応じる「海外知財戦略セミナー」等を岡山県、中国四国農政局、日本弁理士会中国支部等と連携し、平成31年度までに3回以上開催する。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
広島県	<p>広島県では、イノベーション・エコシステム（産学金官の強固なパートナーシップのもと新しい事業展開が次々と生まれる環境）の構築や創業・第二創業の支援等に取り組むこととしている。こうした取り組みに沿って、中国経済産業局の主導により、「ひろしま創業サポートセンター」をはじめ、（公財）ひろしま産業振興機構、知財総合支援窓口と連携し、創業・第二創業者のビジネスにおける知的財産重要性を普及させるための知的財産セミナーを平成31年度までに4回開催する。合わせて、知的財産セミナーに参加した企業に対し、中国経済産業局が訪問し、知的財産の権利化・活用等に関する潜在的なニーズの掘り起こしを行い、企業のニーズに合った支援を行うため、必要に応じて各支援機関へ情報提供を行う。</p>
	<p>成長産業への潜在能力を有するものづくり県として、ものづくり技術の高度化や開発推進、成長産業の育成支援に重点的に取り組んでおり、特に自動車関連分野の中堅・中小企業に対し、中国経済産業局の主導により、（公財）ひろしま産業振興機構、広島県発明協会と連携し、自動車関連分野に特化した、知財保護・活用に関するセミナーを平成31年度までの2回開催する。</p>
	<p>グローバル化の潮流を見据え、県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進するため、販路拡大・ビジネスマッチング支援や調査活動を通じた海外ビジネス展開の促進を図っている。そこで、これから海外展開を検討している企業に対し、海外での知財取得の重要性とリスク、販路拡大のための事前準備などをセットしたセミナーと個別相談会を中国経済産業局の主導により、独立行政法人日本貿易振興機構、（公財）ひろしま産業振興機構、知財総合支援窓口等と連携し、県内中堅・中小企業の海外事業展開支援を平成31年度までに4回行う。そこから、海外への展開を考えている企業の課題、ニーズを発掘し、その課題解決を図るため、中国経済産業局は（公財）ひろしま産業振興機構、知財総合支援窓口、（独）日本貿易振興機構等と連携し支援を行う。</p>
山口県	<p>山口県の重点取組として「医療関連産業」や「環境・エネルギー産業」等新たな事業展開に向けた技術開発等を重点に掲げている。そこで、やまぐち産業戦略研究開発等補助金、やまぐち夢づくり産業支援ファンド等活用している企業30社へやまぐち産業振興財団、中国経済産業局等が訪問し、企業の知財面での課題やニーズの発掘等を行う。</p>
	<p>地域独自ブランドの確立に向け、やまぐち産業振興財団、中四国農政局、日本弁理士会中国支部、中国経済産業局等が連携し、県内商工会議所、農業団体等のニーズに即応した地域ブランドセミナー・臨時相談会をセットとした事業を平成31年度までに3回以上開催する。</p>
	<p>やまぐち産業振興財団には、知財総合支援窓口やよろず支援拠点等が隣接しており、情報交換を定期的に行っている。このワンストップの強みを生かし、両窓口が密接に連携し、「新商品の開発から販売に向けた商標登録出願等まで」新商品の開発から販売までの支援、並びに、これら付随する知的財産の保護まで、一気通貫の企業支援を平成31年度までに20件行う。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
徳島県	<p>徳島県では「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。 (LED新製品開発支援件数 累計155件) 新未来創造「とくしま」行動計画</p>
	<p>徳島県では、本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。 (高機能素材活用製品の試作品数 累計8個) 新未来創造「とくしま」行動計画</p>
	<p>徳島県では、農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。 (農工商連携等による6次産業化商品開発事業数 累計※300(☆350)件) ※新未来創造「とくしま」行動計画 ☆vs東京「とくしま回帰」総合戦略</p>
	<p>徳島県では、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。 (徳島県内「科学技術」関連イベント数 年間300回) 新未来創造「とくしま」行動計画</p>
香川県	<p>特許及び実用新案出願件数 「新・せとうち田園都市創造計画」に基づき、県内企業の競争力の源泉となる研究開発力強化を重点的に支援するとともに、知的財産の創造・保護・活用などを支援し、イノベーションを促進する。これにより、平成30、31年度の2年間における県内の特許及び実用新案出願件数1,120件を目指す。</p>
	<p>成長のエンジンとなる分野における先進的な優れた支援事例 「香川県産業成長戦略」に掲げる香川県経済の今後の成長エンジンとなる6つの分野において、知的財産の創造・保護・活用などを支援し、平成30、31年度の2年間で、先進的な優れた知財支援事例を4件創出する。</p>
	<p>国際出願(PCT出願)件数 海外展開における知的財産対策の重要性に鑑み、「香川県産業成長戦略」に基づく「海外市場に挑む企業の事業展開の支援」において知的財産の創造・保護・活用などを支援し、平成30、31年度の2年間における国際出願(PCT出願)件数125件を目指す。</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
愛媛県	<p>商標（ブランド）の支援件数 愛媛県南予地域（宇和島地域、八幡浜地域、大洲地域等）の特色ある特産品の発掘や、地域団体商標、また、東予地域（今治市、西条市、新居浜市、四国中央市等）、中予地域（松山市等）の第3次産業の活性化のために、商標支援件数を年間550件以上（平成28年は、愛媛県相談窓口対応511件）創出できるように、地域ブランドの掘り起こしを実施する。</p>
	<p>知財セミナーの開催件数 愛媛県発明協会は、愛媛県内の中小企業の知財を活かせる人材を育てるため、平成28年度は、知的財産担当者育成セミナーと知財に関するセミナーを11回開催していた。これらに加え、今年度は、新たに金融機関や、農商工業者等を対象にセミナーを14回以上開催することを目標とし、年間25回以上のセミナーを実施することで、愛媛県内の金融機関や農商工業者の知財担当者を育てたい。</p>
	<p>知財総合支援窓口の臨時窓口の開催件数 相談支援件数を増加させるために、昨年度までは、知財総合支援窓口の他、自治体及び商工会・商工会議所と連携して、愛媛県内各地（4か所：新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市等）で外部相談窓口（計24回／年）を実施していた。今年度は、36回以上開催することを目標にする。なお、窓口の追加設置場所は、愛媛県よろず支援拠点等と連携して取り組むこととする。</p>
高知県	<p>知財セミナーの参加者数 関係機関が実施する知的財産セミナーへの参加者の意見等を集約して、参加者のニーズに応じた学習機会を確保することにより、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る。 H31年度の目標数値⇒490人（高知県産業振興計画に位置づけ）</p>
	<p>知財サロンの開催回数 知的財産に対して高い意識を持つ企業や団体、高等教育機関等が、情報交換や勉強をする場をつくることにより、知的財産に関する取り組みの活性化と情報交流のネットワークづくりに資する。 H31年度の目標数値⇒2回（参加者数は知財セミナーの目標数値の中に含む）</p>
	<p>知財総合支援窓口の臨時窓口の開設回数 知財総合支援窓口から遠距離にある企業等に配慮して、自治体や商工会議所、商工会等と連携しながら、県下各地域に臨時窓口を開設することにより、知的財産に関するきめ細かな相談体制を構築する。 H31年度の目標数値⇒10回</p>

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
福岡県	『福岡県中小企業振興条例』に連動し、ものづくり中小企業の技術高度化に関する自主的な取組を促進し、県内ものづくり産業のリーディング企業を創出することを目的に設立された『福岡県ものづくり中小企業推進会議』をはじめとした関係機関と連携し、そのネットワークを活かして新技術・新製品の開発等に意欲的な中小企業を掘り起こし、知財面から支援することで同目的の実現を後押しする。これにより製造業に対する支援件数870件をめざす。
	福岡県が進める自動車や半導体、バイオ等の成長産業への県内企業の参入促進においては、既存事業者の有する知財に留意する必要があるとともに、参入にあたって武器となるのも知財であり、中小企業が適切な知財戦略によって参入時のリスク低減や円滑な参入が図れるよう、各成長産業の推進組織や関係機関と連携し、そのネットワークを活用して幅広くアプローチし、知財面の支援を行う。それにより、新規支援件数1,155件をめざす。
	『福岡県中小企業振興基本計画』や『福岡県観光振興指針』における観光ブランドの確立、地域資源活用の促進を推進するため、関係機関と連携し、地域の特色ある農林水産品等の発掘・ブランド力強化に係る支援を行い、地域ブランドの保護・活用に資する新たな地域団体商標出願3件の創出（累積）をめざす。
佐賀県	『佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例』や『佐賀県総合計画2015』等において県が推進する地域ブランドの創出・育成を後押しするため、関係機関と連携し、地域の特色ある農林水産品等の発掘・ブランド力強化に係る知財面の支援を行い、地域ブランドの保護・活用に資する新たな地域団体商標出願3件の創出（平成31年度まで累積）をめざす。
	佐賀県がめざす農林水産物等の県産品を磨き上げ、付加価値を高めながら、生産者と消費者をつなぐ「“稼げる”流通環境」創出をさらに後押しするため、関係機関等と連携しながら、農林水産業者等へ広くアプローチを行い、知財面の支援を行う。これにより、農林水産業への支援件数344件を目指す。
	中小企業数に対する相談件数（知財総合支援窓口）の割合が全国一位の佐賀県においては、他地域に比し知財支援が浸透しているといえるが、更なる具体的成果創出に向け、有田焼をはじめとする窯業や諸富家具の木工業といった多様な地域産業の特性を踏まえた経営課題に沿った知財支援に取り組み、経営課題に貢献した支援成果11件の創出を目指す。
長崎県	『長崎県総合計画チャレンジ2020』等の県産業政策を踏まえ、関係機関と連携し、新商品の開発やブランド化等によって県産品の販売増加等をめざす事業者等に対する知財面の支援（特に商標の活用支援）を行うことによって、商標に関する支援件数999件をめざす。
	県内製造業のうち最も事業所数・従業員数の多い食料品製造業の高付加価値化を推進するため、関係機関との連携を図りながら、食料品製造業を中心に新商品開発やブランド化等に伴う知財の利活用を推進する。それにより、県内製造業への支援件数672件を目指す。
	関係機関や大学等との連携による県内企業の新たな技術開発や技術力向上を行っているものづくり中小企業等を、適時適切に知財面から支援するために、関係機関との連携を強化し、知財に関する連携支援件数204件を目指す。

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
熊本県	熊本県では、豊かな自然や資源とバイオ技術等を活用した自然共生型産業の推進による成長産業創出を図ることとしており、そうした農林水産物等の付加価値向上、新商品開発、販路拡大には知財の保護等が重要であるため、地域のニーズ・シーズを把握している商工会、商工会議所等の関係機関と連携し、自然共生型産業に対する知財面の支援を行う。それにより県内中小企業等の意匠・商標に関する支援件数1,388件を目指す。
	中小企業等（特に、熊本地震の被災中小企業等）においては、知財の取り組みに係る資金面等での困難が想定され、資金面をはじめとした知財支援をより一層活用してもらうことが有効。そうした者からの相談を受け入れるためには、相談機会を多く提供し、支援策を知って活用してもらうことが必要のため、関係機関と連携したアプローチにより、被災中小企業等も含めた新たな相談者の受入れを積極的に行い、新規支援件数を352件とし、早期の創造的復興に寄与する。
	グローバル経済で勝ち抜く企業の育成は県経済の創造的復興に資することから、成長が見込まれる海外市場での事業展開を目指す中堅・中小企業を後押しするため、県内外の関係機関と連携し、海外での権利保護や海外事業リスク低減など知財面からの支援を強化し、平成31年の国際出願※件数を過去10年で最高となる38件を目指す。 ※国際出願：特許協力条約に基づく特許の国際出願、及びマドリッド協定議定書に基づく商標の国際出願の総計
大分県	新製品開発や新規事業創出を通じた県内中小企業等の収益向上を図る取組を促進するため、関係機関と連携して、主な対象となる製造業を中心に知財面での支援を行うことで、製造業への支援件数600件を目指す。
	『安心・活力・発展プラン2015』や『おおいた農林水産業活力創出プラン2015』等における農商工連携による農林水産物の高付加価値化や新商品開発、販路拡大等を通じた「農林水産業の成長産業化」や「大分県ブランド力の向上」の実現をめざし、県内外の関係機関と連携し、6次産業化等をめざす農林水産業者等に対する知財面の支援を行う。これにより、農林水産業への支援件数106件を目指す。
	成長が見込まれる海外市場での事業展開を目指す県内中堅・中小企業が、適切な知財戦略によってブランド力構築や海外事業リスクの低減等が図られるよう、JETRO等の関係機関や専門家と連携し、海外展開に関する知財支援件数115件を目指す。
宮崎県	『みやざき産業振興戦略』（平成28年3月）等を踏まえ、産学金労官からなる企業成長促進プラットフォームと連携し、同プラットフォームが支援する中小企業のうち、平成31年度までに50社に対し、各企業の状況やニーズ・課題に合わせた知財面からの支援（知財意識啓発をはじめリスク管理、社内体制整備、知財戦略構築等）を行う。
	農林水産業の成長産業としての確立を通じた県経済拡大を後押しするため、県内関係機関等と連携しながら、県内農林水産業者等へ広くアプローチ・掘り起こしを行い、フードビジネスにおける知的財産の取得・活用を支援することにより、農林水産業への支援件数147件を目指す。
	海外展開に取り組む県内中小企業等が、適切な知財戦略によって権利保護や海外事業リスクの低減等が図られるよう、JETRO等の関係機関や専門家と連携し、海外展開に関する知財支援件数84件を目指す。

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
鹿児島県	平成29年度から『新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクト』を開始するなど、食品関連企業の商品開発や販路開拓等の高付加価値化、企業の魅力発信等による「食品関連産業の振興」という県産業政策を踏まえ、県内外の関係機関と連携し、農林水産業や食品関連企業等に対する知財面の支援を行い、商標出願件数560件（商標に関する支援件数849件）を目指す。
	成長が見込まれる海外市場での事業展開を目指す中堅・中小企業を後押しするため、県内外の関係機関と連携し、海外での権利保護や海外事業リスク低減など知財面からの支援を行い、国際出願※件数40件（海外展開に関する支援件数77件）を目指す。 ※国際出願：特許協力条約に基づく特許の国際出願、及びマドリッド協定議定書に基づく商標の国際出願の総計
	県内中小企業等における知財のすそ野拡大を図るべく、関係機関等が、知財に関するセミナー・研修会等を鹿児島市以外の地域でも平成31年度までに5回開催し、広く中小企業等に対する知財制度の普及・啓発を促進する。

都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

都道府県	都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標
沖縄県	<p>研究機関・大学の研究成果の活用と共同研究の促進 (技術移転・共同研究の促進) 21世紀ビジョン基本計画の「研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内研究機関・大学等による県内民間事業者へ向けた研究成果(特許権)移転支援や共同研究支援を実施することで、これら研究成果の民間事業者による活用を促進する。これらの支援を平成31年度までに合計15件実施する。</p> <p>(県内企業の特許出願の促進) 21世紀ビジョン基本計画の「研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内金融機関や中小企業診断士等と連携した知財の出願・活用支援を平成31年度までに合計15件実施する。</p>
	<p>農林水産分野における知財の活用 (農林水産分野の研究機関における特許出願支援) 21世紀ビジョン基本計画の「農林水産技術の開発と普及」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内の農林水産分野の試験研究機関等による特許出願を促進するための知財相談や出願戦略構築の支援体制を確立し、特許情報分析活用支援事業の活用等を通じて、農林水産分野の効果的な特許出願に向けた支援を実施する。その支援件数を平成31年度までに合計20件とする。</p> <p>(産業財産権と農林水産分野の制度の活用促進) 21世紀ビジョン基本計画の「農林水産技術の開発と普及」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内農林水産分野の事業組合や事業者が、地域団体商標と地理的表示保護制度、育成者権と商標権等を選択的又は一体的に活用できるようにするための情報提供(セミナー等)や個別支援を実施する。その実施件数を平成31年度までに合計8件とする。</p>
	<p>海外展開を含む県産品のブランド活用と地域ブランド形成 (県産品のブランド活用) 21世紀ビジョン基本計画の「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を踏まえ、知財総合支援窓口と沖縄総合事務局が県内中小企業支援機関と綿密に連携し、海外展開を含む県産品のブランド化を促進するための出願から事業化に向けた一気通貫の支援を実施する。その支援件数を平成31年度までに合計30件とする。</p> <p>(地域ブランドの形成) 21世紀ビジョン基本計画の「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、地域団体商標を地域ブランドとして活用をしてもらうため、地域団体商標権利団体との連携体制を構築し、地域ブランド化に向けた支援を実施する。また、地域団体商標未出願の地域の商品・役務の関連団体に対して、個別でのヒアリング・助言等を行い、地域団体商標の出願に向けた動機付け支援を行う。その支援件数を平成31年度までに合計5件とする。</p>
	<p>重点戦略産業に対する知財活用の支援 (知財を活用できる技術経営人材の発掘・育成) 沖縄成長産業戦略の「重点戦略産業を支える人材の育成」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、教育機関、研究機関及び支援機関の技術支援担当者に対する知財・技術経営に関するセミナー・ワークショップを行うとともに、研修制度の充実を図るための協議を行う。これにより、平成31年度までに県内3機関において、知財を活用した技術経営のための基盤整備を行う。</p> <p>(重点戦略産業の特許出願支援に向けた情報提供) 沖縄成長産業戦略の「重点戦略産業を支える人材の育成」を踏まえ、沖縄県の重点戦略産業について、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、特許情報を活用した技術動向等の情報提供や、特許庁審査官等による審査のポイント等に関するセミナーを実施し、重点産業における知財戦略の構築を支援する。この支援を平成31年度までに3分野に対して実施する。</p>